

# みえ県議会だより

NO. 160

平成30年  
(2018年)  
2月1日



発行／三重県議会 編集／三重県議会広聴広報会議  
〒514-8570 津市広明町13  
☎ 059(224)2877 ☎ 059(229)1931 ✉ gikaik@pref.mie.jp  
🌐 <http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>  
🌐 <http://www.gijiroku.jp/mie/>(スマホ版)



▲議会ホームページ ▲スマホ版議会だより

## 平成29年 三重県議会定例会 11月定例会議 公共事業の追加などの補正予算や 三重県国民健康保険条例案等について議論

公共事業などの平成29年度一般会計補正予算や三重県国民健康保険条例案等を可決したほか、平成28年度一般会計・特別会計決算を認定しました。

### 本号の主な内容

- 1面 本会議での審議結果、三重県議会定例会  
主な開催実績 ほか
- 2～3面 一般質問、用語解説 ほか
- 4面 特別委員会の活動状況、東海4県議会議長会議、  
全国都道府県議会議長会 農林水産環境委員会  
要請活動、都道府県議会議員交流大会 ほか

### 本会議での審議結果

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

#### 可決した議案

- 平成29年度三重県一般会計補正予算(第6号) ほか17件
- 三重県国民健康保険条例案 ほか5件
- 当せん金付証券の発売について ほか15件
- 教育委員会委員の選任につき同意を得るについて

#### 認定した企業会計決算

- 平成28年度三重県一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度三重県債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度三重県就農施設等資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

#### 採択した請願

- 私学助成について
- 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求めることについて
- 介護報酬を引き上げ、介護サービス提供体制の充実と介護労働者の処遇改善を求めることについて

#### 可決した意見書

- 私学助成の充実を求める意見書
- 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書
- 介護報酬を引き上げ、介護サービスの提供体制の充実及び介護労働者の処遇改善を求める意見書
- 一般会計に繰り入れられた繰入金等の自動車安全特別会計への繰戻しを求める意見書

### 三重県議会定例会 主な開催実績

(会議の様子は、一部を除き県議会ホームページの「議会議中継」からご覧いただけます。)

11月	12月
1日 予算決算常任委員会各分科会 一般会計・特別会計決算審査 15日 予算決算常任委員会 議案の審査、所管事項の調査 障がい者差別解消条例策定調査 特別委員会 少人数県内調査の結果報告等について 選挙区調査特別委員会 県議会議員の選挙区及び定数について(委員間討議)	30日 本会議 一般質問(6人) 議案1件可決
22日 本会議 決算認定議案12件認定、議案40件上程 本会議 議案に関する質疑(3人) 予算決算常任委員会各分科会 議案の審査 予算決算常任委員会	4日 本会議 一般質問(4人) 6日 本会議 一般質問(4人) 7日 予算決算常任委員会 平成30年度当初予算要求状況の調査 障がい者差別解消条例策定調査 特別委員会 選挙区調査特別委員会
28日 本会議 議案の審査	7日 本会議 議案の審査、所管事項の調査 本会議(平成29年定例会閉会) 議案39件可決、請願3件採択 意見書案4件上程・可決、人事同意議案1件上程・同意 選挙区調査特別委員会 県議会議員の選挙区及び定数について(委員間討議)

### 議会のインターネット中継、 広報紙「みえ県議会だより」が スマートフォンからご覧になれます

スマートフォンやタブレット端末から議会中継だけでなく、三重県議会のホームページと、この「みえ県議会だより」も快適にご覧いただけます。表紙の写真左側にあるQRコードからアクセスできます。



スマートフォンからの閲覧に最適化してご提供していますので、ぜひご利用ください。

### 三重県議会定例会 今後の日程(予定)

三重県議会の会期は通年制となっています。2月から3月までの日程は次のとおりです。

2月2日 代表者会議	3月2日 本会議(一般質問)
9日 議会運営委員会	5日 本会議(追加議案上程)
14日 全員協議会	7日 本会議(一般質問、質疑)
19日 本会議(議案上程)、議案聴取会	8日 予算決算常任委員会(予算総括質疑)
20日 議案聴取会	9日、12月14日 各常任委員会及び分科会
26日 本会議(代表質問、質疑)	19日 予算決算常任委員会
28日 本会議(一般質問)	20日 代表者会議、議会運営委員会
3月2日 本会議(一般質問)	22日 本会議(採決)
5日 本会議(追加議案上程)	30日 本会議(追加議案上程、採決)
7日 本会議(一般質問、質疑)	
8日 予算決算常任委員会(予算総括質疑)	
9日、12月14日 各常任委員会及び分科会	
19日 予算決算常任委員会	
20日 代表者会議、議会運営委員会	
22日 本会議(採決)	
30日 本会議(追加議案上程、採決)	

この日程は、平成30年1月5日現在の予定です。最新の情報は、ホームページでご確認ください。

文中の傍線部分については、3ページに用語解説を掲載しています。

# 一般質問

## 「教育勅語」について

山本 里香 議員  
日本共産党  
四日市市選出



**問** 安倍内閣が「憲法や教育基本法に反しないような形で教育に関する勅語を教材として用いることまでは否定されることではない」との考えを閣議決定しました。戦前、教育勅語は「天皇国家のために身を捧げよ」と子どもたちを教化し続けました。そうした教育が多



くの命を奪った侵略戦争を支えたことは事実です。教育勅語の復活ともいえるべき決定について、知事の考えを聞かせてください。

**答** 教育勅語を活用する、しないというよりも、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うために大切なことについて、道徳の時間等で取り組んでもらいたいと考えています。今後、教育委員会や学校が、どのような教材でどのような内容を子どもたちに伝えていくのか十分に研究し、実践してほしいと考えます。

## その他の質問事項

○「道徳」の評価について

○四日市工業高等学校「ものづくり創造の専攻科」について



▲一般質問 (山本里香 議員)

## 高校中退者への支援を

稲森 稔尚 議員  
草の根運動会  
伊賀市選出



**問** 高校中退者は進路や生活等に不安を抱えても、必要な支援が得られないことも考えられます。私立も含めた県内の高校中退者数の状況をお聞きします。また、教育と福祉

や就労等との連携は不可欠であり、国も高校中退者の個人情報共有など連携強化を求めています。そこで、中退者の情報の有効活用を検討すべきと考えますが、いかがですか。

**答** 本県の国公立高校校の中退学者は、平成28年度は730人で、毎年相当の人数になっています。

また、進路が未定のまま退学する生徒について、退学後も支援を受けられるよう、本人と保護者の了解の上で、地域若者サポートステーション等に連絡先などの情報を提供していきます。



## その他の質問事項

○ひきこもり支援について

○市町との人事交流の促進について



▲一般質問 (稲森稔尚 議員)

## 離島振興について

野村 保夫 議員  
青峰  
鳥羽市選出



**問** 離島では、漁業のため漁業中心の職業から会社勤めなどに変わってきており、住み続けたくても出て行かざるを得ない現状にあります。



人口減少に歯止めをかけるには、それぞれの島の今後を考え、実行に移すことができる「人や、人と人がつながる「場」が重要だと考えますが、県として今後どのような取り組みを考えているのかお聞きします。

**答** 人口流出と高齢化が著しい離島地域においては、一人ひとりの役割が大きく、離島の振興に寄与する人材の育成が重要です。県では、地域の課題について、主体的に行動を起こす人づくり研修の開催や地域おこし協力隊員が語り合う場の設置など人づくり、場づくり等に取り組んでいます。今後も取り組みを進め、活力ある離島の実現につなげていきます。

## その他の質問事項

○漂流漂着ごみの発生抑制について

○県道鳥羽磯部線の拡幅について



▲一般質問 (野村保夫 議員)

## 県内勤務医の診療科偏在の解消を

田中 智也 議員  
新政みえ  
四日市市選出



**問** 本県では医師の地域間での偏在のほかに診療科間でも偏在がみられます。県としても三重専門医研修プログラムなどに取り組んでいますが、未だ解消には至っていません。

診療科偏在が続けば様々な治療のクオリティを上げることが困難になると、非常に憂慮していると伺っています。この状況について県としての考えを聞かせてください。

**答** 医師の不足・偏在の解消に向けて、これまで医師無料職業紹介事業や医師修学資金貸与制度の運用などの取り組みを進めてきたところで、国等の動向をふまえて、引き続き、三重大学や県内の医療機関と連携しながら、医師確保対策を総合的に進めていきたいと考えています。



## その他の質問事項

○観光産業における地域経済への波及効果について

○豊かな三重の海づくり



▲一般質問 (田中智也 議員)

## 豪雨による浸水対策について

田中 祐治 議員  
自民党  
松阪市選出



**問** 先般の台風21号による豪雨で、県内の床下・床上浸水は2303棟に達しました。排水機場が機能しなかったこともあり、浸水被害が広がったとの報道もあるが、この現状認識と原因についてお聞きします。



松阪市内の被害状況

また、近年頻発する豪雨により、農地だけでなく住宅等にも甚大な被害が発生しているため、排水機場の更新整備に係る事業要件緩和が必要と考えますが、いかがですか。

**答** 排水条件の悪化した農村地域に排水機場等を整備していますが、今回の台風では、計画基準を大きく上回る集中豪雨となったため、運転が停止しました。整備された排水機場は重要であり、農村地域の防災力を高める排水対策も必要なことから、関係市町と十分に連携を図りながら、設計基準の緩和等を国に提言していきたいと考えています。

## その他の質問事項

○所有者不明土地について

○交通事故再発防止に向けた環境整備



▲一般質問 (田中祐治 議員)

## 「通級による指導」の充実を

杉本 熊野 議員  
新政みえ  
津市選出



**問** 本年度の三重県における通級指導教室の児童生徒数は、小学校で811人、中学校で61人です。指導を受けている児童生徒数は、年々増加していますが、小学校に比べて中学校の生徒数が少なく、中学校に設置されていない地域もあります。現状の小中学校における「通級による指導」の課題と今後の取り組みについてお聞きしてください。

**答** 通級指導教室の設置は、各市町教育委員会の要望に基づき、障がいの種類に応じた設置に努めています。中学校での設置は、全国的にも少ない状況です。通級指導には高い専門性が求められるため、指導方法等の研修を進めるとともに、教室のない学校では、個別の指導計画を作成し、子どもの状況に応じた指導を進めます。



## その他の質問事項

○若者就労支援の強化を

○子どもたちを育み未来を築く「三重県総合博物館」ほか



▲一般質問 (杉本熊野 議員)

## 三重県水源地域の保全に関する条例について

服部 富男 議員  
自民党  
三重郡選出



**問** 三重県水源地域の保全に関する条例では水源地域内で森林の土地取引を行う場合に事前届け出が必要となっています。北海道では外国資本による土地取引実績があり、有事の際、外国のため



の水不足対策等の可能性も否定できません。今後、外国資本から、取得目的が判然としないまま、森林等を購入する届け出があった場合、どのような規制ができるのか、お聞きします。

**答** これまで県内で外国資本による森林買収は確認されていません。この条例により、土地の売主や買主に対して事前に助言等を行うことが可能となり、管理主体や所有目的が不明確な森林の増加に対して、一定の抑止効果が発揮されていると考えています。

## その他の質問事項

○熊野古道伊勢路について

○6次産業化や地産地消取組への支援について



▲一般質問 (服部富男 議員)

### 犯罪被害者支援条例(仮称)の制定を

芳野 正英 議員  
新設みえ  
四日市市選出



**問** 犯罪被害者の相談窓口において、相談員の対応で二次被害に遭うことがあることから、県・市町の職員研修や臨床心理士等の専門性を持った相談員を充実させるべきと考えます。そこで、これに合わせ、犯罪被害者支援の機運醸成や各市町担当者への周知、継続性の担保などの効果が期待される条例化を検討すべきと考えますが、いかがですか。



犯罪被害者支援を考える集い

**答** 県としては、犯罪被害者等支援への理解を促進するための県民への普及啓発や市町との情報交換、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の利用促進に取り組んでいきます。今後、国の動き、他府県の条例の内容や効果、市町の状況等をよく見極めた上で、関係者の声も勘案しながら、しっかりと研究していきたいと思えます。

**問** 三重県における住宅政策について  
○「もうかる農業」の実現について

▲一般質問 (芳野正英 議員)



### 大杉谷地域観光振興対策について

西場 信行 議員  
自民党  
多気郡選出



**問** 大台町は、エコパークと登山道を活用した観光振興などの取り組みを強化しています。「大杉谷自然学校」では自然体験や環境学習などの活動、「旧大杉村再生協議会」では、故郷の賑わいを取り戻す活動などが行われています。このような動向もあり、県においては、この地域の観光振興に注力いただきたいと思えますが、県の取り組み、考え方を聞かせください。

**答** 県としては、「日本版DMO」による観光地域づくり地域と連携して取り組むほか「Verde 大台ツーリズム」、「旧大杉村再生協議会」、「大杉谷自然学校」など観光地域づくりを進める団体等との連携強化も支援してまいります。なお、今後の観光振興にあたっては、地元大台町の考え方もお聞きしながら、どのような協力ができるのかよく考えていきたいと思えます。



大杉谷(大台町)

**問** Jリーグクラブ誕生に向けた県内サッカーの強化等について  
○ポルト競技の選手育成・確保や用具整備について

▲一般質問 (西場信行 議員)



### 介護人材の確保を

藤根 正典 議員  
新設みえ  
熊野市・南牟婁郡選出



**問** 県の平成28年度介護職場就労者数目標680人に対し、実績は537人となる開きがあります。介護職員が介護の職場を選んだ理由は待遇というより個人の意識・意欲によるものですか。一方で離職の理由は待遇や人間関係が挙げられており魅力ある職場づくりが求められています。そこで、県の介護人材確保のための取り組みについてお聞かせください。



**答** 改善に取り組む事業所が評価される仕組みづくりなどの新たな取り組みを検討しています。また、他職種との給与格差解消のため介護職員処遇改善加算の制度を活用するよう各種研修会で説明してまいります。今後、市町や関係団体、事業所等とともに汗をかきながら取り組みを進めてまいります。

**問** 航空レーザ測量データの活用について  
○カワウ被害の現状と対策について

▲一般質問 (藤根正典 議員)



### 集落機能の維持に向けた市町への支援を

村林 聡 議員  
自民党  
度会郡選出



**問** 地方創生において、守るべき価値とは集落で受け継がれた伝統文化、営みそのものと考えていますが、若者や移住者が集落外に住む傾向があります。このことから若者定住のために既存集落を再開発する必要があると提案します。県は集落機能の維持に向け、私の提案も含めたアイデアや情報等を市町に提示するなど積極的に支援すべきと考えますが、いかがですか。

**答** 集落は伝統文化の継承等多くの役割があります。人口減少等で集落機能が低下してしまっています。集落機能の維持に向けては市町の主体的な取組を尊重すべきと考えており、市町との会議等を通じて議員の提案も含めたアイデアの提案や支援制度等の情報提供を行い、市町の状況にあわせた方策を共に考えるなど、これまで以上に支援してまいります。



**問** 小規模県立高等学校の活性化取組を活かすために  
○台風時の降水量と潮位について

▲一般質問 (村林 聡 議員)



### 「三重県版経営向上計画」について

館 直人 議員  
新設みえ  
三重郡選出



**問** 「三重県版経営向上計画」の企業認定件数の中で、ステップ3は30件で、全体の3%しかありません。ステップ1、2で経営課題等を把握・整理して作成した実施計画により、その解決と経営向上を目指して本格的に実行するステップ3は非常に重要です。ステップ3の認定件数の増加は県内の経済を元気にすることに繋がります。そこで、県や企業としての課題をどのように認識し、制度の充実を図るのかお聞かせください。



**答** 「素人では計画を作るのが難しい」等の企業からの声とともに、「審査期間が長い」等の商工団体からの意見について、県の課題と認識しています。今後、計画の進捗状況や課題を把握するとともに、計画の着実な実行を支援することで、ステップ3に挑戦し、経営計画を本格的に実行する企業の支援を強化してまいります。

**問** スポーツの推進について  
○北勢地域への「教育旅行」の誘致について

▲一般質問 (館 直人 議員)



## 用語解説

**1 専攻科** 専攻科とは、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校に設けることができるもので、その卒業生は、またはこれと同程度の学力があると認められた者に対して、さらに高度な教育を行うことを目的とするものです。

**4 DMO** DMOとは、Destination Marketing/Management Organizationの略で、観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のことを指します。

**2 通級による指導** 小中学校の通常の学級に在籍する比較的軽度な障がいのある児童生徒が、授業中や放課後等に、一部、障がいに応じた特別な指導を受けることをいいます。

**5 カワウ** カワウは幅広い水域に生息する大型の水鳥(全長80~85cm、体重1.5~2.5kg)で、生息数の増加に伴って漁業被害が増大しています。都道府県境を越えて広域に移動するため、広域的な対策が求められています。

**3 6次産業化** 6次産業化とは、1次産業が、加工(2次産業)や流通販売(3次産業)などを自己の経営に取り入れたり産業間の連携を図ったりすることにより業務展開していくことです。

**6 教育旅行** 主に学校などで行われる、教育を目的とした旅行のことで、修学旅行をはじめ、遠足、校外学習、社会見学、キャンプなどの野外活動も含まれます。

**一般質問の録画配信をQRコードからご覧いただけます**  
一般質問の録画配信をスマートフォン等から簡単にご覧いただけるよう、QRコードを掲載しました。スマートフォン等で読み取っていただくと、各議員の一般質問の様子がご覧になれますので、ぜひご利用ください。

# 特別委員会の活動状況

各特別委員会の県内・県外調査等の状況をご紹介します。

## 障がい者差別解消条例策定調査特別委員会

障がい者差別解消条例の策定に向け、調査・検討を行います。

【県内調査の状況】10月26日、27日、31日、11月6日実施

本委員会では、障がい者差別解消条例の策定に向け、県内の事業者等を対象に、合理的配慮の提供に関する取り組みの状況やこれに伴う課題等について把握するため調査を行いました。

この調査では、委員が地域ごとに分担して、県内の、障がい者支援施設、ホテルや食品関係事業者、公共交通事業者、四日市市教育委員会及びユニバーサルデザインの推進団体を訪問し、障がい者支援や事業分野ごとの合理的配慮の提供、障がい者等が暮らしやすい地域づくりなどの取り組み、また、これらに伴う課題等の聴き取りを行いました。

## 働き方改革調査特別委員会

女性、障がい者、高齢者などあらゆる県民を対象とする働き方改革について調査します。

【県外調査の状況】実施日 11月16日～17日

ユニバーサルジャパン・ホールディングス株式会社では、働く場所・時間を社員が選べる新しい働き方「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)を中心とした働き方改革の取り組みについて、味の素株式会社では、多様な人材が活躍する会社として、ダイバーシティを加速させる『味の素流「働き方改革」』の取り組みについて、それぞれ調査を行いました。

また、厚生労働省では、政府の「働き方改革実行計画」に基づく国の取組状況について調査を行いました。



味の素株式会社での調査

## 選挙区調査特別委員会

県議会議員の選挙区・定数について調査します。

【調査の概要】

昨秋に実施しました選挙区及び定数についてのアンケート調査では、多くの声が県議会に寄せられました。

いただいた意見を踏まえ、議論を重ねた後、総定数を51とし、県南部の定数を充実させるとともに、議会経費を削減する委員長案が示されました。しかし、一票の格差が拡大すること等から反対意見も根強く、意見の一致をみるのは困難との判断に至りました。

今後は、委員会活動の終了に向け、これまでの協議等の整理を行います。



## 共通する課題について意見交換

東海4県議会議長会議

11月27日、静岡県において、愛知県、静岡県、岐阜県及び三重県の4県議会の正副議長が参加して、東海4県議会議長会議が開催されました。

本会議は、各県議会に共通する課題について意見交換を行うことを目的としており、今回は、政務活動費の透明性の確保や若者向け広報について意見交換を行いました。



## 全国都道府県議会議長会 農林水産環境委員会 要請活動を実施

11月20日、全国都道府県議会議長会農林水産環境委員会（委員長 三重県議会 舟橋裕幸議長）は、10月26日に開催された第158回定例総会で議決した事項（食料・農業・農村政策の推進）や「食の安全・安心を確保する制度の拡充強化」「環境政策の推進」等について、国に対する要請活動を実施しました。



## 都道府県議会議員研究交流大会

11月13日、東京都で、「第17回都道府県議会議員研究交流大会」が開催されました。これは全国の都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題などについての情報・意見交換を行うもので、本県からも10人の議員が参加しました。

大会では、始めに、大石眞京都大学名誉教授から、「三元代表制における議会の意義と機能」をテーマに基調講演があり、その後、「議会改革の推進」や「議会の政策立案機能の強化」などの5つのテーマの分科会に分かれ、先進事例の発表や意見交換が行われました。



## みえ現場de県議会

文化振興について県民の皆さんと意見交換

県議会では、県民の皆さんの多様な意見を県議会での議論に反映させるため、平成22年度より「みえ現場de県議会」を開催しています。

今年度の1回目は、11月24日に、「くわなメディアライヴ」において、「文化振興と地域の文化・歴史を後世に伝えるために」をテーマに開催しました。当日は、地域の文化活動・歴史の伝承などに関わっている方6人の県民の皆さんと県議会議員14人が、文化活動に取り組み上での課題や県に期待すること等について意見交換を行いました。

参加者からは、「近年の少子高齢化等で、自治会や地域活動に参加しない世帯が増えるなど、団体の会員数が減っている」、「若い人は日本の伝統文化に興味がないように思う」など自身の経験で感じた課題とともに「大人になって地元に戻ってきた者がチームリーダー的存在となっている」、「学校向けに出席講座を行っている」などの取り組みをお聞きしました。



みえ現場de県議会 文化振興

## 自治功労者表彰

11月22日、議場で在職30年以上及び在職10年以上の自治功労者として、全国都道府県議会議長会の自治功労者表彰が議長から伝達されました。

在職30年以上



在職10年以上

